



関自貨第474号の3
令和元年7月29日

一般社団法人
全国物流ネットワーク協会長 殿

関東運輸局自動車交通部長



飲料配送中に貨物が毀損した場合の取扱いについて
(貨物自動車運送事業法に基づく標準貨物自動車運送約款の適用細則)

標記について、令和元年7月26日付け国自貨第30号により、自動車局貨物課長から別添のとおり通達があったので、その旨了知されるとともに貴会傘下会員に対し周知を図っていただきますよう、よろしく願いいたします。

国自貨第30号
令和元年7月26日

関東運輸局自動車交通部長 殿

自動車局貨物課長
(公印省略)

飲料配送中に貨物が毀損した場合の取扱いについて
(貨物自動車運送事業法に基づく標準貨物自動車運送約款の適用細則)

飲料については、配送中の事故や急ブレーキ、路面環境などにより荷崩れ等が発生した場合、炭酸漏れ等の貨物の毀損状況が外観から判断しづらい面があり、こうした飲料の特性から、配送中の荷崩れ等により貨物に毀損が生じた場合、毀損範囲の決定や費用負担、廃棄方法等について、荷送人と運送事業者、あるいは運送事業者と荷受人との間でのトラブルや、その処理や損害賠償等に関して一方の当事者の納得が十分得られない形で処理されるケースが発生している。

こうしたことは、社会全体の効率性低下や安定的な輸送を損なうことに繋がるのみならず、適正な取引の確保の観点からも問題となりうるものである。

これらは、飲料配送に関わる関係者間で、毀損範囲の決定や廃棄の費用負担等に関して、法律や標準貨物自動車運送約款を踏まえてどう処理すべきかについて、十分な整理がされていなかったことに起因する面もある。

このため、今般、飲料配送中に貨物が毀損した場合において、標準貨物自動車運送約款に従うとどのように処理すべきか、別紙1により同約款の適用細則を定めたところである。

については、飲料配送における貨物の毀損等に関する処理に関し、別紙1の内容を踏まえて、契約時において責任関係を明確化するとともに、貨物の毀損等が発生した場合の処理について理解が進むよう、関係事業者に対して周知・指導を行うなど、対応に万全を期されたい。

また、本事項については、上記背景を踏まえ、飲料メーカー、飲料配送関係者、関係省庁及び法律の専門家により検討が行われ、荷崩れ等に際しての処理に関して、法律や標準貨物自動車運送約款がどのように運用されるべきかについて、「飲料配送研究会報告書」として取りまとめられているところであり、併せて送付する。

なお、別紙2のとおり公益社団法人全日本トラック協会に通知するとともに、別紙3のとおり飲料団体、卸売団体、小売団体に対して通知し、傘下会員へ周知が図られるよう連絡しているところである。



飲料配送中に発生した貨物の毀損等に関する取扱いについて
(貨物自動車運送事業法に基づく標準貨物自動車運送約款の適用細則)

令和元年 7 月

国土交通省自動車局貨物課

[標準貨物自動車運送約款の位置付け]

- トラック事業者は、多くの場合、国土交通大臣が定める標準貨物自動車運送約款（告示）を用いています。
- 運送約款は、運送契約の基礎を成すものであり、特段の定めがなければ、この約款が法的効力を有するものであり、これに従って処理されることとなります。
- これを踏まえ、飲料配送において、事故や急ブレーキ、路面環境等により、貨物に毀損等が生じた際の賠償等の処理に当たっての、標準貨物自動車運送約款の適用細則は、以下のとおりです。

1. 飲料配送で貨物毀損が生じた際の毀損範囲・損害賠償の範囲について

～ 貨物の毀損範囲はどこまでか、賠償責任の範囲はどこまでか ～

(1) 標準貨物自動車運送約款における関係規定

(損害賠償の額)

第四十七条 貨物に全部滅失があった場合の損害賠償の額は、その引渡しができるべき地及び時における貨物の価額によって、これを定めます。

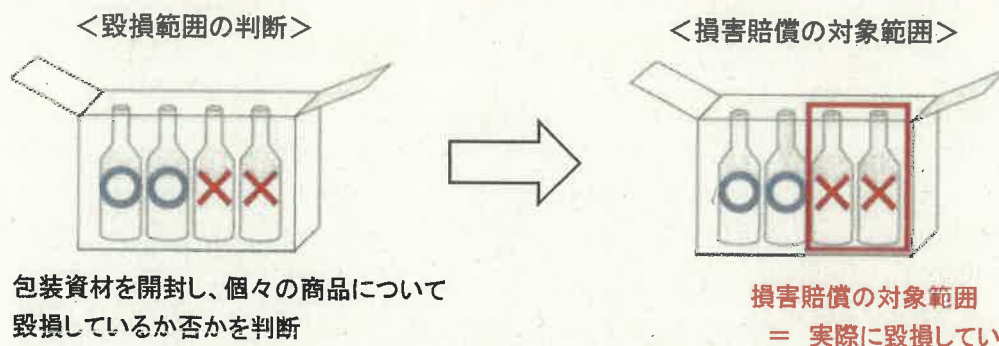
2 貨物に一部滅失又は損傷があった場合の損害賠償の額は、その引渡しができるべき地及び時における、引き渡された貨物の価額と一部滅失又は損傷がなかったときの貨物の価額との差額によってこれを定めます。

3～5 (略)

(2) 飲料配送中に貨物が毀損した場合への標準貨物自動車運送約款の適用について

① 基本的な考え方

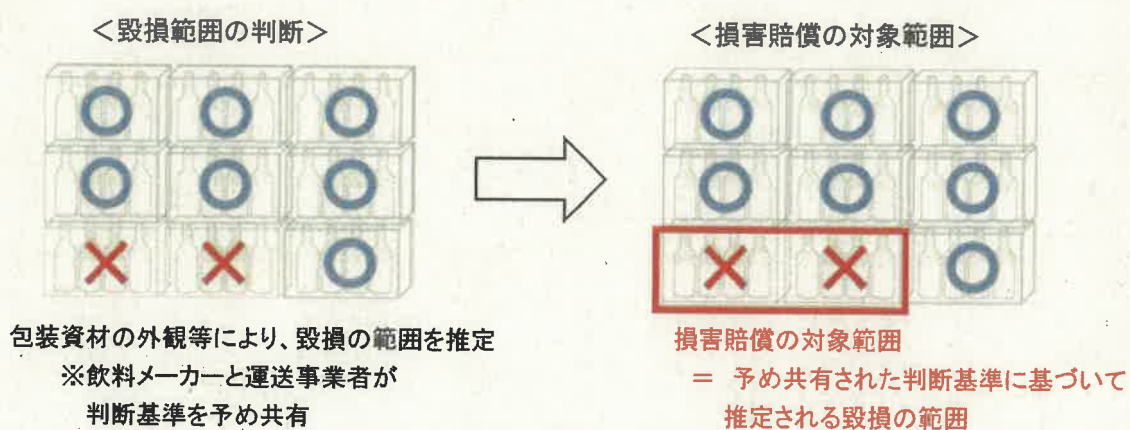
- 基本的な考え方としては、個々の商品（段ボールに梱包されている飲料（缶、ペットボトル等））について個別に毀損の有無・範囲を判断することとなります。
- また、損害賠償については、毀損範囲に対して発生します。



② 段ボールの外観から中味（缶・ペットボトル等）の毀損の有無・範囲を推定する場合

- 実務においては、段ボールを開けて毀損の有無を、現場で1本1本確認することは、作業効率等の観点からも現実的ではない場合もあります。
- こうした場合、段ボールをいちいち開けなくても済むように、
 - (ア) 予め、飲料メーカーと運送事業者との間で共有された判断基準が設けられ、かつ、
 - (イ) その基準に沿って外観（箱の擦れや折れの程度等）から毀損範囲の推定が行われる、という方法も取り得るところです。

※ 段ボールの外観から中身の毀損の有無を推定する方法をとる場合には、判断基準に関する理解がきちんと共有され、飲料メーカーと運送事業者との間で判断に差異が生じないことが重要です。このため、飲料メーカー、運送事業者、その他関係者間で判断基準をあらかじめ共有しておくことが重要です。

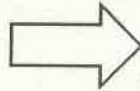


(参考) 毀損範囲以外の部分も含めて商品を流通させない場合について

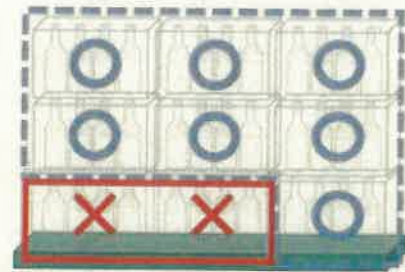
- 一方、前述の方法により毀損したと判断された部分(箱単位等)と毀損していない部分とが、同一のパレット内に混在する場合など、パレットを崩して分別をしないと作業効率が損なわれる等の理由から、そのパレットに載っている商品(箱単位)全部をまとめて、流通させないこととする場合もありうるようです。
- こうした判断がされること自体は、効率性等の観点から、ありうるものですが、この場合にも、運送事業者の損害賠償の範囲は、予め共有された判断基準に基づいて推定される毀損範囲となります。

< 毀損範囲の判断 >

(当該パレットに載っている商品全部を流通させないこととする場合)



< 損害賠償の対象範囲 >



損害賠償の対象とはならない

【例】

毀損の状態をチェックするとパレットを崩す必要があるため、当該パレット上のすべての商品を流通に乗せないこととする

損害賠償の対象範囲

= 予め共有された判断基準に基づいて推定される毀損の範囲まで

2. 運送事業者から損害賠償がされた際の所有権及び廃棄処理費用の扱い

～ 損害賠償がなされた場合の貨物の扱い等について ～

(1) 標準貨物自動車運送約款における関係規定

(賠償に基づく権利取得)

第五十一条 本店が貨物の全部の価額を賠償したときは、本店は、当該貨物に関する一切の権利を取得します。

【参考】

○民法(明治二十九年法律第八十九号)(抄)

(損害賠償による代位)

第四百二十二条 債権者が、損害賠償として、その債権の目的である物又は権利の価額の全部の支払を受けたときは、債務者は、その物又は権利について当然に債権者に代位する。

(2) 基本的な考え方

- 毀損しているものとして処理される貨物について、運送事業者から価額全部の賠償がなされた場合には、賠償された貨物の所有権は、運送事業者に移転するのが原則となります。

ただし、その場合も、飲料メーカーにとってブランド信用力を損なうことがないようにする等の理由により、流通が禁止される等の制約が生じることはあります。

※ 運送事業者が所有権を取得した後、運送事業者が廃棄物として廃棄物処理業者に処理委託する場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき適切に処理を行う必要があります。

(3) (2) 以外の扱いについて

- 飲料メーカー側の判断として、ブランド信用力を損なうことがないように、商品を運送事業者へ引き渡すことなく、飲料メーカーが所有権を持つこととする場合があります。
- その場合には、運送事業者からの賠償額を相応に減額(=価額全部の賠償ではない)する(又は、価額全部の賠償がなされた後に飲料メーカーが買い戻す)などとし、その旨を契約で明文化することとなります。

※ この場合において、当該商品の流通防止等の観点から、飲料メーカーが廃棄処理等を行う場合は、飲料メーカーの負担において行うこととなります。

3. その他（安全・安定な運送のための荷造り・積付け）について

（1）標準貨物自動車運送約款の関係規定

（荷造り）

第十一条 荷送人は、貨物の性質、重量、容積、運送距離及び運送の扱種別等に応じて、運送に適するように荷造りをしなければなりません。

2 当店は、貨物の荷造りが十分でないときは、必要な荷造りを要求します。

3 当店は、荷造りが十分でない貨物であっても、他の貨物に対し損害を与えないと認め、かつ、荷送人が書面により荷造りの不備による損害を負担することを承諾したときは、その運送を引き受けることがあります。

（積付け、積込み又は取卸し）

第十六条 貨物の積付けは、当店の責任においてこれを行います。

2・3 （略）

（2）荷造り

- 飲料のパレット積みに際しての包装資材の糊打ちやストレッチフィルム巻きなどの措置については、荷送人においてそれらの要否を判断し、適切に行うことが原則となります。

（3）積付け

- 安全・安定な運送のためのシートがけや固縛等の積付けについては、運送事業者が責任を持ち、約款に沿って行うことが原則となります。

国自貨第30号の2
令和元年7月26日

公益社団法人全日本トラック協会会長 殿

自動車局貨物課長

飲料配送中に貨物が毀損した場合の取扱いについて
(貨物自動車運送事業法に基づく標準貨物自動車運送約款の適用細則)

飲料については、配送中の事故や急ブレーキ、路面環境などにより荷崩れ等が発生した場合、炭酸漏れ等の貨物の毀損状況が外観から判断しづらい面があり、こうした飲料の特性から、配送中の荷崩れ等により貨物に毀損が生じた場合、毀損範囲の決定や費用負担、廃棄方法等について、荷送人と運送事業者、あるいは運送事業者と荷受人との間でのトラブルや、その処理や損害賠償等に関して一方の当事者の納得が十分得られない形で処理されるケースが発生している。

こうしたことは、社会全体の効率性低下や安定的な輸送を損なうことに繋がるのみならず、適正な取引の確保の観点からも問題となりうるものである。

これらは、飲料配送に関わる関係者間で、毀損範囲の決定や廃棄の費用負担等に関して、法律や標準貨物自動車運送約款を踏まえてどう処理すべきかについて、十分な整理がされていなかったことに起因する面もある。

このため、今般、飲料配送中に貨物が毀損した場合において、標準貨物自動車運送約款に従うとどのように処理すべきか、別紙1により同約款の適用細則を定めたところである。

については、飲料配送における貨物の毀損等に関する処理に関し、別紙1の内容を踏まえて、契約時において責任関係を明確化するとともに、貨物の毀損等が発生した場合の処理について理解が進むよう、関係事業者に対して周知・指導を行うなど、対応に万全を期されたい。

また、本事項については、上記背景を踏まえ、飲料メーカー、飲料配送関係者、関係省庁及び法律の専門家により検討が行われ、荷崩れ等に際しての処理に関して、法律や標準貨物自動車運送約款がどのように運用されるべきかについて、「飲料配送研究会報告書」として取りまとめられているところであり、併せて送付する。

なお、別紙2のとおり飲料団体、卸売団体、小売団体に対して通知し、傘下会員へ周知が図られるよう連絡しているところである。

国自貨第 29 号
課酒 4 - 33
元食産第 647 号
20190723 商局第 2 号
20190725 中庁第 1 号
公取企第 31 号
令和元年 7 月 26 日

【飲料団体、卸売団体、小売団体あて】

国土交通省 自動車局長
財務省 国税庁 次長
農林水産省 食料産業局長
経済産業省 大臣官房商務・サービス審議官
経済産業省 中小企業庁長官
公正取引委員会 事務総局 経済取引局取引部長

飲料配送中に貨物が毀損した場合の取扱いについて

(貨物自動車運送事業法に基づく標準貨物自動車運送約款の適用の明確化等 (適用細則))

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

飲料については、配送中の事故や急ブレーキ、路面環境などにより荷崩れ等が発生した場合、炭酸漏れ等の貨物の毀損状況が外観から判断しづらい面があり、こうした飲料の特性から、配送中の荷崩れ等により貨物に毀損が生じた場合、毀損範囲の決定や費用負担、廃棄方法等について、荷送人と運送事業者、あるいは運送事業者と荷受人との間でのトラブルや、その処理や損害賠償等に関して一方の当事者の納得が十分得られない形で処理がされるケースが発生しています。

こうしたことは、輸送効率の低下を招いたり、運送の引受けが困難となることにより、社会全体の効率性低下や安定的な輸送を損なうことに繋がるのみならず、公正かつ適正な取引の確保の観点からも問題となりうるものであり、発荷主、着荷主、出荷・入荷業務等の元請事業者、実運送事業者との交渉力や立場の違いにより、合理的でない処理が生じることは避けなければなりません。

一方で、前述のようなケースが生じることについては、飲料配送に関わる関係者間で、毀損範囲の決定や廃棄の費用負担等に関して、法律や標準貨物自動車運送約款を踏まえ、どう処理すべきかについて、これまで十分な整理がされていなかったことに起因する面も大きいと考えられます。このようなことから、今般、飲料メーカー、飲料配送関係者、関係省庁及び法律の専門家により検討を行い、荷崩れ等に際しての処理に関して、法律や標準貨物自動車運送約款がどのように運用されるべきかについて、「飲料配送研究会報告書」として取りまとめられました。

貨物自動車運送事業に関しては、貨物自動車運送事業法に基づき国土交通大臣が標準貨物自動車運送約款を定めており、多くの運送事業者が当該約款を用いています。運送約款は、運送契約の基礎を成すものであり、荷崩れ等が発生した場合の処理に際しては、特段の定めがある場合を除き、運送約款に基づき行うべきものです。本報告書 (特に 3・4) は、荷崩れ等が発生した際に、標準貨物自動

車運送約款に従いどのように処理をすべきか、当該約款の適用について明確化したものです。

関係者におかれては、こうした趣旨を十分踏まえつつ、契約においては本報告書の内容を踏まえて責任関係を明確化するとともに、貨物の毀損等が発生した場合には本報告書に沿って処理を行って頂くようお願い致します。つきましては、本報告書を送付しますので、その内容及び上記の趣旨を傘下会員へ周知頂きますようお願いいたします。

また、同報告書の内容も踏まえ、国土交通省では飲料配送中に貨物が毀損した場合における標準貨物自動車運送約款の適用細則を定めております。加えて、貨物自動車運送事業者の団体に対して、傘下事業者に周知・徹底を図るよう別添のとおり通達するとともに、貨物自動車運送事業法に関する運用等を担う各地方運輸局等に対しても関係事業者に対して周知・指導を行う旨について通知を行っております。

国土交通省 自動車局 貨物課	TEL 03-5253-8575(直通)
財務省 国税庁 課税部 酒税課	TEL 03-3581-4161(内線 3306)
農林水産省 食料産業局 食品製造課	TEL 03-6744-2249(直通)
経済産業省 商務・サービスグループ 消費・流通政策課	TEL 03-3501-1708(直通)
経済産業省 中小企業庁 事業環境部 取引課	TEL 03-3501-1669(直通)
公正取引委員会 事務総局 経済取引局 取引部 企業取引課	TEL 03-3581-3373(直通)